

# 四半期報告書

(第70期第1四半期)

平成22年6月1日から

平成22年8月31日まで

株式会社 **サカタのタネ**

# 目 次

頁

表 紙

## 第一部 企業情報

### 第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	2
4 従業員の状況	2

### 第2 事業の状況

1 仕入及び販売の状況	3
2 事業等のリスク	3
3 経営上の重要な契約等	4
4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	4

### 第3 設備の状況

### 第4 提出会社の状況

#### 1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	6
(2) 新株予約権等の状況	6
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	6
(4) ライツプランの内容	6
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	6
(6) 大株主の状況	6
(7) 議決権の状況	7

#### 2 株価の推移

#### 3 役員の状況

### 第5 経理の状況

#### 1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	9
(2) 四半期連結損益計算書	11
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	12

#### 2 その他

## 第二部 提出会社の保証会社等の情報

[四半期レビュー報告書]

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年10月13日
【四半期会計期間】	第70期第1四半期（平成22年6月1日から平成22年8月31日まで）
【会社名】	株式会社サカタのタネ
【英訳名】	SAKATA SEED CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 坂田 宏
【本店の所在の場所】	神奈川県横浜市都筑区仲町台二丁目7番1号
【電話番号】	(045)945-8800(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部副本部長経理部長 宇治田 明史
【最寄りの連絡場所】	神奈川県横浜市都筑区仲町台二丁目7番1号
【電話番号】	(045)945-8800(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部副本部長経理部長 宇治田 明史
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第69期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第70期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第69期
会計期間	平成21年 6月1日から 平成21年 8月31日まで	平成22年 6月1日から 平成22年 8月31日まで	平成21年 6月1日から 平成22年 5月31日まで
売上高(百万円)	11,584	11,340	46,518
経常利益(百万円)	1,414	1,459	1,835
四半期(当期)純利益(百万円)	1,060	670	1,001
純資産額(百万円)	74,273	72,020	73,236
総資産額(百万円)	86,166	83,604	85,740
1株当たり純資産額(円)	1,615.00	1,565.94	1,592.64
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	23.08	14.59	21.80
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	—	—	—
自己資本比率(%)	86.1	86.0	85.3
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	1,280	1,521	3,199
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	△266	42	△103
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	△199	△315	△1,445
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高(百万円)	6,230	8,101	7,093
従業員数(人)	1,803	1,852	1,825

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 3 【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成22年8月31日現在

従業員数（人）	1,852 (728)
---------	-------------

(注) 従業員数は就業人員（当社グループからグループ外部への出向者は除き、グループ外からの出向者を含む。）であり、臨時雇用者数（嘱託、パートタイマー）は、当第1四半期連結会計期間の平均人数を（ ）外数で記載しております。

### (2) 提出会社の状況

平成22年8月31日現在

従業員数（人）	618 (196)
---------	-----------

(注) 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者は除き、社外から当社への出向者を含む。）であり、臨時雇用者数（嘱託、パートタイマー）は、当第1四半期会計期間の平均人数を（ ）外数で記載しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【仕入及び販売の状況】

#### (1) 仕入実績

当第1四半期連結会計期間の仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第1四半期連結会計期間 (平成22年6月1日から 平成22年8月31日まで)	前年同四半期比 (%)
国内卸売事業 (百万円)	1,580	12.8
海外卸売事業 (百万円)	2,320	21.8
小売事業 (百万円)	1,850	2.0
報告セグメント計 (百万円)	5,751	12.3
その他 (百万円)	48	△37.3
合計 (百万円)	5,800	11.6

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
3. 前年同四半期比は、比較を可能にするため、前年同四半期を当第1四半期連結会計期間のセグメントに変更したものとして組替えて算出しております。

#### (2) 販売実績

当第1四半期連結会計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第1四半期連結会計期間 (平成22年6月1日から 平成22年8月31日まで)	前年同四半期比 (%)
国内卸売事業 (百万円)	4,580	△0.8
海外卸売事業 (百万円)	4,100	△3.7
小売事業 (百万円)	2,600	△0.7
報告セグメント計 (百万円)	11,281	△1.8
その他 (百万円)	58	△35.2
合計 (百万円)	11,340	△2.1

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
3. 前年同四半期比は、比較を可能にするため、前年同四半期を当第1四半期連結会計期間のセグメントに変更したものとして組替えて算出しております。

### 2【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生はありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第1四半期連結会計期間（平成22年6月1日～平成22年8月31日）における世界経済は、高成長の続く中国をはじめとするアジア諸国で景気拡大基調が続いている一方、米国では生産や投資が減速し、消費の持続性や雇用の先行きにも翳りが見られます。欧州でも財政引き締めの影響や雇用所得環境の弱さが個人消費の重石となっており、景気の伸びは低調な水準にとどまっております。わが国経済は、回復を続けているものの、輸出や生産の増勢が弱まり、景気回復ペースは鈍化傾向にあります。

こうした世界経済の先行きについての不透明感の高まりを背景に、為替市場では6月以降急激な円高が進行いたしました。株式市場も不安定な状況が続いており、企業マインドや消費者心理への影響が懸念されます。

当種苗業界におきましては、花の需要は、消費者の節約志向の定着化、生産農家での採算悪化等から世界的に減退しております。一方で食生活の変化や所得水準の向上を背景に、先進国のみならず中国、インド、中東等の新興国においても、消費者の食の安心・安全やおいしい野菜への関心が高まり、生産者にとっても作りやすく付加価値の高い野菜種子に対する需要は、底堅く推移しております。記録的な猛暑の影響で、国内での種子販売が伸び悩む中、当社グループは、野菜種子では、ブロッコリー、トマト、ニンジン、キャベツ、ホウレンソウ、ネギ等の戦略商品に注力し、シェアアップを図りました。また、花種子においてもトルコギキョウ等の切り花に新品種を投入し、落ち込みを最小限に食い止めております。

当第1四半期連結会計期間における連結業績は、野菜種子、資材売上が堅調に推移したものの、前年同期比為替レートが大きく円高に動いた影響もあって、売上高は113億40百万円（前年同期比2億43百万円、2.1%減）と若干の減収となりました。一方、営業利益は欧州苗木事業撤退によるコスト削減効果と円高による販管費の目減り等により、16億16百万円（前年同期比3億98百万円、32.8%増）と増益となりました。しかしながら、前年同期に比べ、為替差損および投資有価証券評価損が増大したことから、経常利益は14億59百万円（前年同期比44百万円、3.2%増）とほぼ横ばい、四半期純利益は、6億70百万円（前年同期比3億90百万円、36.8%減）となりました。当第1四半期連結会計期間の海外連結子会社等の連結対象期間は、平成22年4月1日から平成22年6月30日であり、四半期財務諸表項目（収益及び費用）の主な換算レートは次のとおりです。

	当第1四半期連結会計期間
米ドル	88.51円 (96.02円)
ユーロ	107.79円 (135.51円)

注：（ ）内は前年同期の換算レート

セグメント別の業績は次のとおりです。

#### ①国内卸売事業

国内卸売事業は、猛暑の中、野菜種子、資材が健闘したものの、花種子が落ち込みました。野菜種子分野は、ネギ、ブロッコリー等の主力商品が堅調に推移しましたが、花種子分野は、主力商品であるパンジーの苦戦が続いております。資材では寒冷紗やネット類の被覆資材や散水資材の売上が伸びました。

これらの結果、売上高は、前年同期比35百万円（同0.8%）減の45億80百万円となり、営業利益は同比55百万円（同2.2%）減の24億15百万円と減収減益になりました。

#### ②海外卸売事業

海外卸売事業は、海外現地通貨ベースでも、円ベースでも売上高は欧州を除く各地域で、前年同期比増収となりました。北米、アジアが業績を牽引し、南米が堅調に推移しました。野菜種子分野は、北米、アジアが好調です。花種子分野は、北米で主力商品の低迷が続いておりますが、アジア、欧州が健闘し、南米も堅調でした。苗木分野は、欧州で前期に事業撤退を行ったことにより減収となりました。

これらの結果、売上高は、前年同期比1億57百万円（同3.7%）減の41億円となりましたが、苗事業撤退による営業費用の減少等により営業利益は同比4億71百万円（同80.1%）増の10億61百万円と減収増益になりました。

### ③小売事業

ホームガーデン分野の売上は、猛暑の影響を受け、花苗、野菜種子、花種子の売上が減少しましたが、園芸資材が牽引し、球根も堅調に推移した結果、全体では前年同期比僅かに増収となりました。通信販売分野は、苗木、球根が健闘したものの他の商材が低調で同比やや減収となりました。ガーデンセンターは、全般的に弱含みに推移しました。

これらの結果、売上高は前年同期比19百万円（同0.7%）減の26億円となり、営業損益は、同比22百万円悪化し、引続き1億41百万円の損失（前年同期は営業損失1億19百万円）を計上しました。

### ④その他事業

造園分野は、屋上緑化植栽管理に注力しましたが、民間工事の受注が伸びず全体として低位に推移しました。

これらの結果、売上高は前年同期比32百万円（同35.2%）減の58百万円となり、営業損益は同比6百万円悪化し、引続き9百万円の損失（前年同期は営業損失2百万円）を計上しました。

なお、前年同四半期比は、比較を可能にするため、前年同四半期を当第1四半期連結会計期間のセグメントに変更したものと組替えて算出しております。

## (2) 資産、負債及び資本の状況

### ① 資産の部

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ21億36百万円減少し83億64百万円となりました。これは主に現金及び預金が9億71百万円増加、受取手形及び売掛金が14億1百万円、有価証券が3億円、有形固定資産が5億31百万円、投資有価証券が10億9百万円減少したこと等によるものです。

### ② 負債の部

負債合計は、前連結会計年度末に比べ9億20百万円減少し115億83百万円となりました。これは主に支払手形及び買掛金が2億2百万円、その他流動負債が7億29百万円減少したこと等によるものです。

### ③ 純資産の部

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ12億15百万円減少し720億20百万円となりました。これは主に利益剰余金が2億40百万円増加し、その他有価証券評価差額金が1億65百万円、為替相場が円高に振れたため為替換算調整勘定が13億1百万円減少したこと等によるものです。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末の85.3%から86.0%となりました。

## (3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、81億1百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は15億21百万円（前年同期比2億40百万円増）となりました。これは主に、投資有価証券評価損7億44百万円、売上債権の減少による資金の増加10億76百万円、たな卸資産の増加による資金の減少7億76百万円、未払金の減少による資金の減少7億19百万円等であります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は42百万円（前年同期は2億66百万円の支出）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出4億37百万円、有形固定資産の売却による収入2億22百万円、有価証券の償還による収入3億円等であります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は3億15百万円（前年同期比1億15百万円増）となりました。これは主に、配当金の支払額3億87百万円等によるものであります。

## (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

## (5) 研究開発活動

当第1四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、9億10百万円であります。なお、当第1四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。



### 第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

### 第4【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	104,000,000
計	104,000,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成22年8月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年10月13日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	48,410,750	同左	東京証券取引所 市場第一部	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	48,410,750	同左	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(百万円)	資本金残高(百万円)	資本準備金増減額(百万円)	資本準備金残高(百万円)
平成22年6月1日～ 平成22年8月31日	—	48,410,750	—	13,500	—	10,823

(6)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

### (7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成22年5月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

#### ①【発行済株式】

平成22年8月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 2,484,200	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式（その他）	普通株式 45,845,400	458,454	同上
単元未満株式	普通株式 81,150	—	1単元（100株）未満の株式
発行済株式総数	48,410,750	—	—
総株主の議決権	—	458,454	—

（注）1. 「完全議決権株式（自己株式等）」の欄は、すべて自社保有の自己株式であります。

2. 「完全議決権株式（その他）」の株式数の欄には、証券保管振替機構名義の株式が300株（議決権の数3個）含まれております。

#### ②【自己株式等】

平成22年8月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
株式会社サカタのタネ	横浜市都筑区仲町台二丁目7番1号	2,484,200	—	2,484,200	5.13
計	—	2,484,200	—	2,484,200	5.13

### 2【株価の推移】

（当該四半期累計期間における月別最高・最低株価）

月別	平成22年6月	7月	8月
最高（円）	1,208	1,213	1,195
最低（円）	1,085	1,130	1,110

（注） 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

### 3【役員】の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結会計期間（平成21年6月1日から平成21年8月31日まで）及び前第1四半期連結累計期間（平成21年6月1日から平成21年8月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成22年6月1日から平成22年8月31日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成22年6月1日から平成22年8月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結会計期間（平成21年6月1日から平成21年8月31日まで）及び前第1四半期連結累計期間（平成21年6月1日から平成21年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表については、あずさ監査法人の監査を受け、当第1四半期連結会計期間（平成22年6月1日から平成22年8月31日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成22年6月1日から平成22年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表については、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、従来から当社が監査証明を受けているあずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成22年7月1日をもって有限責任 あずさ監査法人となりました。

1 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年8月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年5月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	13,401	12,430
受取手形及び売掛金	11,349	12,750
有価証券	30	330
商品及び製品	14,895	14,890
仕掛品	933	952
原材料及び貯蔵品	1,845	1,871
未成工事支出金	70	16
繰延税金資産	1,132	862
その他	2,120	2,140
貸倒引当金	△237	△228
流動資産合計	45,541	46,017
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	25,430	26,110
減価償却累計額	△15,437	△15,687
建物及び構築物（純額）	9,993	10,422
機械装置及び運搬具	8,176	8,319
減価償却累計額	△6,851	△6,939
機械装置及び運搬具（純額）	1,325	1,380
土地	13,838	14,039
建設仮勘定	925	785
その他	2,399	2,392
減価償却累計額	△1,875	△1,882
その他（純額）	524	509
有形固定資産合計	26,606	27,138
無形固定資産	1,299	1,460
投資その他の資産		
投資有価証券	8,818	9,828
長期貸付金	247	270
繰延税金資産	699	568
その他	598	792
貸倒引当金	△207	△335
投資その他の資産合計	10,155	11,124
固定資産合計	38,062	39,723
資産合計	83,604	85,740

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年8月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年5月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,230	2,433
短期借入金	1,526	1,613
未払法人税等	547	357
繰延税金負債	29	35
役員賞与引当金	—	8
その他	3,354	4,083
流動負債合計	7,689	8,533
固定負債		
長期借入金	938	1,011
繰延税金負債	154	173
退職給付引当金	1,457	1,470
役員退職慰労引当金	290	289
負ののれん	5	5
その他	1,047	1,020
固定負債合計	3,894	3,971
負債合計	11,583	12,504
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	13,500	13,500
資本剰余金	10,823	10,823
利益剰余金	55,476	55,235
自己株式	△3,333	△3,333
株主資本合計	76,466	76,225
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△14	151
為替換算調整勘定	△4,534	△3,232
評価・換算差額等合計	△4,548	△3,081
少数株主持分	102	91
純資産合計	72,020	73,236
負債純資産合計	83,604	85,740

(2) 【四半期連結損益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (平成21年6月1日から 平成21年8月31日まで)	当第1四半期連結累計期間 (平成22年6月1日から 平成22年8月31日まで)
売上高	11,584	11,340
売上原価	5,198	4,795
売上総利益	6,386	6,545
販売費及び一般管理費	※1 5,168	※1 4,929
営業利益	1,217	1,616
営業外収益		
受取利息	38	33
受取配当金	145	137
受取賃貸料	58	46
負ののれん償却額	1	0
その他	35	22
営業外収益合計	279	240
営業外費用		
支払利息	20	26
為替差損	43	357
その他	17	12
営業外費用合計	81	397
経常利益	1,414	1,459
特別利益		
固定資産売却益	3	4
貸倒引当金戻入額	—	16
その他	1	1
特別利益合計	4	22
特別損失		
減損損失	44	0
投資有価証券評価損	—	744
その他	2	78
特別損失合計	47	824
税金等調整前四半期純利益	1,371	657
法人税、住民税及び事業税	596	290
法人税等調整額	△300	△315
法人税等合計	296	△25
少数株主損益調整前四半期純利益	—	682
少数株主利益	14	12
四半期純利益	1,060	670

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (平成21年6月1日から 平成21年8月31日まで)	当第1四半期連結累計期間 (平成22年6月1日から 平成22年8月31日まで)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	1,371	657
減価償却費	492	460
負ののれん償却額	△1	△0
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△32	122
受取利息及び受取配当金	△183	△171
支払利息	20	26
為替差損益 (△は益)	45	66
減損損失	44	0
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	744
投資有価証券運用損益 (△は益)	△9	—
売上債権の増減額 (△は増加)	1,550	1,076
たな卸資産の増減額 (△は増加)	33	△776
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,054	27
未払金の増減額 (△は減少)	△1,111	△719
その他	34	57
小計	1,200	1,574
利息及び配当金の受取額	188	166
利息の支払額	△22	△26
法人税等の還付額	24	—
法人税等の支払額	△110	△193
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,280	1,521
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△289	△454
定期預金の払戻による収入	197	423
有価証券の売却による収入	41	—
有形固定資産の取得による支出	△142	△437
有形固定資産の売却による収入	2	222
無形固定資産の取得による支出	△70	△13
有価証券の償還による収入	—	300
投資有価証券の取得による支出	△0	△5
その他	△5	7
投資活動によるキャッシュ・フロー	△266	42
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	63	53
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△232	△387
その他	△30	19
財務活動によるキャッシュ・フロー	△199	△315
現金及び現金同等物に係る換算差額	113	△240
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	926	1,007
現金及び現金同等物の期首残高	5,304	7,093
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 6,230	※1 8,101

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (平成22年6月1日から 平成22年8月31日まで)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	<p>(1) 連結の範囲の変更 当第1四半期連結会計期間において、Sakata Ornamentals UK Ltd. が解散したため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 変更後の連結子会社の数 40社</p>
2. 会計処理基準に関する事項の変更	<p>資産除去債務に関する会計基準の適用 当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、営業利益及び経常利益は0百万円減少し、税金等調整前四半期純利益が31百万円減少しております。</p>

【表示方法の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (平成22年6月1日から 平成22年8月31日まで)
(四半期連結損益計算書)	<p>(1) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。</p> <p>(2) 前第1四半期連結累計期間において、特別利益の「その他」に含めて表示しておりました「貸倒引当金戻入額」は、特別利益総額の100分の20を超えたため、当第1四半期連結累計期間より区分掲記することとしました。なお、前第1四半期連結累計期間の特別利益の「その他」に含まれる「貸倒引当金戻入額」は0百万円であります。</p>



【簡便な会計処理】

	当第1四半期連結会計期間 (平成22年6月1日から 平成22年8月31日まで)
1. 棚卸資産の評価方法	<p>当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。</p> <p>また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。</p>
2. 固定資産の減価償却費の算定方法	<p>減価償却の方法として定率法を採用している場合に、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。</p>
3. 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	<p>繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合に、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。</p>

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第1四半期連結会計期間 (平成22年6月1日から 平成22年8月31日まで)
税金費用の計算	<p>当社及び主たる国内連結子会社の税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。</p> <p>なお、当社及び主たる国内連結子会社の法人税等調整額は、法人税、住民税及び事業税に含めて表示しております。</p>

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (平成21年6月1日から 平成21年8月31日まで)	当第1四半期連結累計期間 (平成22年6月1日から 平成22年8月31日まで)
※1. 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。	※1. 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。
販売荷造費 112百万円	販売荷造費 118百万円
運搬費 280	運搬費 282
広告宣伝費 169	広告宣伝費 144
貸倒引当金繰入額 45	貸倒引当金繰入額 33
従業員給料手当 1,945	従業員給料手当 1,812
退職給付費用 96	退職給付費用 105
役員退職慰労引当金繰入額 19	役員退職慰労引当金繰入額 9
減価償却費 406	減価償却費 380

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (平成21年6月1日から 平成21年8月31日まで)	当第1四半期連結累計期間 (平成22年6月1日から 平成22年8月31日まで)
※1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年8月31日現在)	※1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年8月31日現在)
現金及び預金勘定 11,251百万円	現金及び預金勘定 13,401百万円
預金期間が3ヶ月を超える定期預金 $\Delta$ 5,020	預金期間が3ヶ月を超える定期預金 $\Delta$ 5,300
現金及び現金同等物 <u>6,230</u>	現金及び現金同等物 <u>8,101</u>

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年8月31日)及び当第1四半期連結累計期間(平成22年6月1日から平成22年8月31日まで)

- 発行済株式の種類及び総数  
普通株式 48,410千株
- 自己株式の種類及び株式数  
普通株式 2,484千株
- 新株予約権等に関する事項  
該当事項はありません。
- 配当に関する事項  
配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年8月27日 定時株主総会	普通株式	459	10	平成22年5月31日	平成22年8月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（平成21年6月1日から平成21年8月31日まで）

	卸売事業 (百万円)	小売事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	8,874	2,619	90	11,584	—	11,584
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	12	0	38	51	△51	—
計	8,887	2,619	129	11,636	△51	11,584
営業利益又は営業損失(△)	2,651	△162	△4	2,484	△1,266	1,217

(注) 1. 事業区分の方法及び各事業の内容

当社グループの事業区分の方法は、内部管理上採用している区分によっております。

また、これら事業区分の内容は次のとおりであります。

事業区分	事業の内容
卸売事業	種苗会社・生産者への園芸商材（野菜種子・花種子・球根・苗木・農園芸資材）の卸売
小売事業	ホームセンター・通信販売・直営園芸店を通じた園芸愛好家への園芸商材（野菜種子・花種子・球根・苗木・農園芸資材）の販売
その他事業	造園工事・その他

2. 会計処理の方法の変更

前第1四半期連結累計期間

(完成工事高及び完成工事原価の計上基準)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間から「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）が適用されたことに伴い、当第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第1四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

なお、当第1四半期連結会計期間においては、工事進行基準に該当する工事契約はなく、すべての工事について工事完成基準を適用しております。これによるセグメント情報に与える影響はありません。

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（平成21年6月1日から平成21年8月31日まで）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	その他地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	7,943	993	1,784	863	11,584	—	11,584
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	635	306	144	602	1,689	△1,689	—
計	8,579	1,300	1,928	1,466	13,274	△1,689	11,584
営業利益又は営業損失（△）	2,600	△123	94	32	2,604	△1,387	1,217

（注）1. 地域は、地理的近接度及び事業活動の相互関連性等を考慮して区分しております。

日本以外の区分に属する主な地域の内訳は次のとおりであります。

- (1) 北米……………アメリカ合衆国、メキシコ合衆国ほか
- (2) 欧州……………オランダ王国、フランス共和国、イギリス、スペイン、デンマーク王国ほか
- (3) その他地域……タイ王国、ブラジル連邦共和国、チリ共和国、南アフリカ共和国、大韓民国ほか

2. 会計処理の方法の変更

前第1四半期連結累計期間

（完成工事高及び完成工事原価の計上基準）

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間から「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）が適用されたことに伴い、当第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第1四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

なお、当第1四半期連結会計期間においては、工事進行基準に該当する工事契約はなく、すべての工事について工事完成基準を適用しております。これによるセグメント情報に与える影響はありません。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間（平成21年6月1日から平成21年8月31日まで）

	北米	欧州	その他地域	計
I 海外売上高（百万円）	995	1,784	1,475	4,254
II 連結売上高（百万円）	—	—	—	11,584
III 海外売上高の連結売上高に占める割合（％）	8.6	15.4	12.7	36.7

（注）1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

各区分に属する主な地域の内訳は次のとおりであります。

- (1) 北米……………アメリカ合衆国、メキシコ合衆国ほか
- (2) 欧州……………オランダ王国、フランス共和国、イギリス、スペイン、デンマーク王国ほか
- (3) その他地域……タイ王国、ブラジル連邦共和国、チリ共和国、南アフリカ共和国、大韓民国ほか

2. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

## 【セグメント情報】

### 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、主として事業の業態を基礎としたセグメントから構成されており、卸売事業については、さらに国内と海外に区分し、「国内卸売事業」、「海外卸売事業」及び「小売事業」の3つの報告セグメントとしております。

各報告セグメントの事業の内容は、以下の通りです。

「国内卸売事業」は、野菜種子、花種子、球根、苗木及び農園芸資材等を生産もしくは仕入れ、国内の種苗会社等へ卸販売を行っております。

「海外卸売事業」は、本社及び海外に所在する現地法人が、野菜種子、花種子、球根、苗木及び農園芸資材等を生産もしくは仕入れ、海外の種苗会社等へ卸販売を行っております。

「小売事業」は、一般園芸愛好家を対象とした商品を仕入れ、ホームセンター向けに販売しているほか、通信販売及び直営園芸店での販売を行っております。

### 2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間（平成22年6月1日から平成22年8月31日まで）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	国内卸売 事業	海外卸売 事業	小売事業	計				
売上高								
外部顧客に対する 売上高	4,580	4,100	2,600	11,281	58	11,340	—	11,340
セグメント間の内部 売上高又は振替高計	73	170	0	244	35	279	△279	—
計	4,654	4,271	2,600	11,526	94	11,620	△279	11,340
セグメント利益	2,415	1,061	△141	3,334	△9	3,325	△1,708	1,616

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、官公庁・民間向けの造園工事の施工、保険代理店業務、人材派遣業であります。

2. セグメント利益の調整額△1,708百万円は、セグメント間取引消去7百万円、棚卸資産の調整額6百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,722百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の研究部門及び親会社本社の管理部門に係る費用等であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

### 3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

#### (追加情報)

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(ストック・オプション等関係)  
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年8月31日)		前連結会計年度末 (平成22年5月31日)	
1株当たり純資産額	1,565.94円	1株当たり純資産額	1,592.64円

2. 1株当たり四半期純利益金額等

前第1四半期連結累計期間 (平成21年6月1日から 平成21年8月31日まで)		当第1四半期連結累計期間 (平成22年6月1日から 平成22年8月31日まで)	
1株当たり四半期純利益金額	23.08円	1株当たり四半期純利益金額	14.59円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (平成21年6月1日から 平成21年8月31日まで)	当第1四半期連結累計期間 (平成22年6月1日から 平成22年8月31日まで)
四半期純利益(百万円)	1,060	670
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	1,060	670
期中平均株式数(千株)	45,927	45,926

(重要な後発事象)  
該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年10月14日

株式会社サカタのタネ

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 宮本 敬久 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 秋山 茂盛 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社サカタのタネの平成21年6月1日から平成22年5月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成21年6月1日から平成21年8月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成21年6月1日から平成21年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社サカタのタネ及び連結子会社の平成21年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。



## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年10月13日

株式会社サカタのタネ

取締役会 御中

有限責任あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 宮本 敬久 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 秋山 茂盛 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社サカタのタネの平成22年6月1日から平成23年5月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成22年6月1日から平成22年8月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成22年6月1日から平成22年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社サカタのタネ及び連結子会社の平成22年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。